

過去最大級の補助金（1社・最大1億円）を獲得しよう！

事業再構築補助金攻略セミナー

長期化するコロナ禍により、小規模事業者・中小企業の経営環境は益々厳しくなっております。

従来の経営方針を踏襲するだけでは、V字回復していくことは難しく、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するためには、抜本的な経営の見直しを図る必要があります。

本講習会では、現在展開されている補助金等の各種支援策や中小企業等の思い切った事業再構築を支援する『事業再構築補助金』について詳しく説明を致します。是非ご参加ください。

【事業再構築補助金とは】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、**思い切った事業再構築**に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援することで、日本経済の構造転換を促すことを目的とした補助金です。



※当補助金のホームページはこちら ⇒ ⇒ ⇒ <https://jigyousaikouchiku.jp/>

※具体的な活用イメージについては裏面をご覧ください。

日時 令和3年8月19日(木) 13:00~16:00

会場 和歌山商工会議所 4階 会議室（和歌山市西汀丁36）

受講料 無料

定員 40名（定員になり次第締め切らせて頂きます。）

申込 下記申込書に必要事項をご記入の上、FAXでお申込み下さい。

主催 和歌山商工会議所 中小企業相談所
TEL：073-422-1111

講師 （資）コンサルタンツ ノヴァーレ
代表 時山 正 氏（中小企業診断士）

全国各地の商工会議所を通じ、中小企業の経営革新等に力を注ぐ経営コンサルタントです。

【開催内容】

【第1部】

1. コロナ禍における各種支援策紹介

【第2部】

1. 事業再構築とは何か、なぜ必要なのか
採択されるために、制度の趣旨を解説。
2. 事業再構築補助金の要求仕様
事業再構築の指針や公募要領等より、何を求められているかを解説。
3. 事業再構築補助金攻略のポイント

※当日は、ソーシャルディスタンスの確保や換気の実施等、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じた上で開催します。

※新型コロナの感染状況等により開催形式等が変更になる場合がございますので、予めご了承ください。

※受講者の皆様におかれましては、マスクを着用してお越しくださいませう、ご協力お願い致します。

※体調がすぐれない場合は、本講習会の受講をお控えください。

(8/19)「事業計画策定セミナー」受講申込書

FAX：073-433-0543

申込日：令和3年 月 日

事業所名	申込担当者名（ ）		業種	
所在地	〒		TEL	
			FAX	
ふりがな 受講者名	E-mail			

※ご記入頂いた情報は、商工会議所からの各種連絡・情報提供のために利用するほか、セミナー参加者の実態調査・分析のために利用することがあります。

中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

飲食業

喫茶店経営

➡飲食スペースを縮小し、新たにコーヒー豆や焼き菓子のテイクアウト販売を実施。

飲食業

居酒屋経営

➡オンライン専用の注文サービスを新たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。

飲食業

レストラン経営

➡店舗の一部を改修し、新たにドライブイン形式での食事のテイクアウト販売を実施。

飲食業

弁当販売

➡新規に高齢者向けの食事宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

小売業

衣服販売業

➡衣料品のネット販売やサブスクリプション形式のサービス事業に業態を転換。

小売業

ガソリン販売

➡新規にフィットネスジムの運営を開始。地域の健康増進ニーズに対応。

サービス業

ヨガ教室

➡室内での密を回避するため、新たにオンライン形式でのヨガ教室の運営を開始。

サービス業

高齢者向けデイサービス

➡一部事業を他社に譲渡。病院向けの給食、事務等の受託サービスを新規に開始。

製造業

半導体製造装置部品製造

➡半導体製造装置の技術を応用した洋上風力設備の部品製造を新たに開始。

運輸業

タクシー事業

➡新たに一般貨物自動車運送事業の許可を取得し、食料等の宅配サービスを開始。

製造業

航空機部品製造

➡ロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

製造業

伝統工芸品製造

➡百貨店などでの売上が激減。ECサイト（オンライン）での販売を開始。

食品製造業

和菓子製造・販売

➡和菓子の製造過程で生成される成分を活用し、新たに化粧品の製造・販売を開始。

建設業

土木造成・造園

➡自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。

情報処理業

画像処理サービス

➡映像編集向けの画像処理技術を活用し、新たに医療向けの診断サービスを開始。

補助対象経費の例

建物費（建物の建築・改修等）、機械装置・システム構築費、技術導入費（知的財産権導入に要する経費）、外注費（加工、設計等）、広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）、研修費（教育訓練費等）等

【注】補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費、不動産、汎用品の購入費は補助対象外です。

お問い合わせ

事業再構築補助金事務局コールセンター【9:00～18:00（日祝日を除く）】

<ナビダイヤル> 0570-012-088 <IP電話用> 03-4216-4080

※gBizIDプライムは、**発行まで申請後3週間以上**かかります。本補助金の申請をお考えの方は**余裕をもったID取得の申請**をお勧めします。なお、申請×切りまでに取得が間に合わない方は「暫定ID」での申請も可能です（詳細は事務局HPもしくは公募要領をご覧ください）。

➡ <https://www.igrants-portal.go.jp/>

※認定経営革新等支援機関をお探しの際は、検索システムをご活用ください。

➡ https://ninteishien.force.com/NSK_CertificationArea

※公募は、令和3年度にさらに3回程度実施する予定です。



事業再構築補助金事務局HP